



Task Force on Risks to Civil Aviation arising from Conflict Zones

(TF RCZ: 紛争地域での民間航空に及ぼす危険性を検討する作業部会)

ICAO は8月14-15日に、紛争地域に起因する民間航空の危険を検討する作業部会 (Task Force on Risks to Civil Aviation arising from Conflict Zones : TF RCZ) の最初の会議を開きました。この作業部会は、2014年7月17日のマレーシア航空17便の撃墜を受けて、紛争地域における民間航空の空域の危険を防ぐ役割と方策を検討するものです。

続いて8月25-26日に第2回の TF RCZ の会議が開かれ、いくつかの方策が取りまとめられました。作業部会で最初に合意された方策は、現有 NOTAM (Notice to Airman) システムを、緊急かつ危急の紛争地に関する情報を共有するため、上手く使うことでした。この件については IFALPA が主たる発言者として論議が行われました。

次に考慮されているのは、紛争地の危険情報を、新たな集中システムで速やかに伝達することです。現時点で IATA は運航に関する情報を共有するプロジェクトを試しており、それが集中システムに繋がるものと予想されています。

前記に加え、航空界では関係者全員と関係国が同様のことが出来るよう指導的計画が作られる見込みです。IATA はメンバーだけでなく、アライアンス加盟会社、接続便のある会社とそれ以外の小さな運航者にも情報が伝わることを考えています。CANSO (Civil Air Navigation Services Organization) では、航空管制業務機関で良い装備を持っている所が他を助ける形で進めようとしており、ACI (Airports Council International) でも同様の動きがあります。

TF RCZ の最初の取りまとめは2014年10月に (日本を含む36カ国で構成される) ICAO 定例理事会に提出される予定です。その後12月に TF CRZ の会議が予定されており、2015年2月に High Level Safety Conference で更なる討議が行われると予想されています。

なお、この会議の IFALPA 側出席者は、ICAO Air Navigation Commission に IFALPA 代表で出ている Captain Mike Jackson、IFALPA 本部 Technical Director の Miss Carole Couchman と現会長 Captain Don Wykoff であり、今後も同メンバーが出席する予定です。

(以上)